

政策評価調書(22年度実績)

政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興		政策の目的等	消費者ニーズに応える商品づくり、競争力のある産地づくり、時代に対応した力強い担い手の確保などに重点的に取り組み、「元気で魅力ある農山漁村、知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業」の実現を目指す。	主管部局名	農林水産部
	政策コード	Ⅲ-2			担当課室名	農林水産企画課

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	<p>農林水産業を取り巻く環境は、消費者ニーズや流通形態の多様化、高齢化等による従事者の減少、原油・飼料価格の高騰、景気後退による価格の低迷、口蹄疫や鳥インフルエンザの流行に加え、TPP等経済連携協定に関する検討が進められるなど、急速に変化し、厳しさを増している。</p> <p>こうした中、本県農業は、平成20年の農業産出額が2年連続で前年を上回ったものの、21年には再び減少に転じるなど、まさに試練の時を迎えており、22年までを農業再生の正念場と位置づけ、22年の農林水産業産出額2000億円を達成し、知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業を早期に構築することが重要な課題となっている。</p> <p>このため、生産者基点から消費者基点に軸足を移した商品づくりや量販店等の大量・周年出荷の要望に対応できるよう県域での生産・流通体制を構築することが重要となっている。また、これを支える力強い担い手の確保・育成が喫緊の課題であるため、農業分野への企業誘致の推進など施策や支援を集中重点化するとともに、地域資源を活用した他産業との連携によるニュービジネスを推進し、もうかる農林水産業を実現する必要がある。</p>
-------	---

【政策を構成する施策の評価結果】

施策名		評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	戦略ある商品づくり	概ね達成	拡充	◎
2	効率的で持続性のある生産体制の確立	達成	現状維持	○
3	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり	達成	拡充	◎
4	地域資源の活用と産業間の連携によるニュービジネスの創造	概ね達成	現状維持	○

【構成する施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会での意見(平成23年5月～7月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TPPや震災など、情勢が大きく変わってきている面もあるため、それを踏まえた見直しも必要。 ・東京、大阪などの大市場を目指すのは、他県も同じ。売上げが収益に直結しない場合もあり、京都へのイチゴ出荷の集中のように、特定地域への販売戦略があつて良い。 ・山は、国土保全等多面的な機能を有し重要であるが、林業は、材価低迷で厳しい状況にある。機械化や製材所への直接搬入等でコストダウンを図っているが、担い手にメリットのある事業をもっと考えて欲しい。 ・価格低迷や後継者不足で、水産業は厳しい状況である。この打開には養殖しかないと感じている。 ・空き屋や農地の提供などの受け入れ体制整備は、過疎化や農業従事者の減少などに有効。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進は重要である。ツーリズムの観点からも「大分のもを食べる」ことは大事になってくるので、「ものづくり」の中に取り入れることも必要だと思う。 ○県政ふれあいトークでの提言(平成22年10月) ・企業が農業参入する際の農地確保等の環境整備をお願いしたい。 ・集落営農組織や集落営農法人に対する設立支援は充実しているが、その後のフォローアップについても力を注いで欲しい。 ○一般広聴での提言(平成22年11月) ・仮にTPPにより貿易自由化となれば大分県農業に少なからず影響があると思うが、その打開策として食品産業と連携して2次、3次加工で商品に付加価値をつけて、商社等を通じて、新興国の富裕層等へ売り込んでいけば「もうかる農業」が実現できるのではないか。
--	---